

2022年2月4日

各位

MCP キャピタル株式会社

### **互応化学工業株式会社 MBO のための公開買付け開始のお知らせ**

MCP キャピタル株式会社（以下、「弊社」）が業務受託するMCP5投資事業有限責任組合が出資するGCホールディングス株式会社（以下、「公開買付者」）は、MBOを目的として、互応化学工業株式会社（以下、「互応化学工業」）の普通株式に対する公開買付け（以下、「本公開買付け」）を開始することを決定いたしましたのでお知らせいたします。

互応化学工業は、1953年11月に京都市伏見区に設立され、以来「独自技術で社会に貢献すること」を目標に「互いに応じあい、成長し合う」という「互応の精神」の下、繊維、化粧品、電子材料、紙や金属等の様々な分野向けの化学工業製品の製造・販売を行っております。現場の状況を理解した専門知識を有する役職員が顧客の要望に応えながら顧客とともに製品を作り上げていくスタイルを継続してきたことを背景として、高度なポリマー配合技能を軸とした高いQCD水準の製品提供力及び顧客の個別需要への柔軟な対応力を有し、業界における確固たるポジショニングを確立しております。

しかしながら、製品技術開発力の影響を強く受ける分野であるが故、製品開発、人材獲得競争の激化及び技術革新に伴う設備投資負担の増加等、経営環境の変化への対応が必要な局面にあり、中長期的な企業価値向上と業容拡大に繋がる施策を積極的に実施する必要があります。積極的な施策は、直ちにその効果が発現し業績に貢献するとは限らず、短期的には株価が低下する可能性があることに鑑み、非公開化を決断したのが本公開買付けの背景であります。当社もこれに賛同し、MBOスポンサーとしてご支援させていただきます。投資後は、互応化学工業がこれまでに築き上げた事業基盤を活かしながら、弊社の経営・ガバナンスの知見や豊富な人材ネットワークを活用して、企業価値向上を支援します。

本公開買付けに関する詳細は、添付の公開買付者のプレスリリース「互応化学工業株式会社株式（証券コード：4962）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」をご参照ください。

#### <互応化学工業株式会社の概要>

会社名： 互応化学工業株式会社

所在地： 京都府宇治市伊勢田町井尻 58 番地

事業内容： 特種化学工業製品の製造・販売（繊維用油剤・糊剤、電子産業用樹脂、化粧品樹脂、その他工業用樹脂等）

代表者： 代表取締役社長 藤村 春輝

設立： 1953年11月

URL： <https://www.goo-chem.co.jp/>

<弊社の概要>

弊社は、プライベート・エクイティ投資及びその関連業務の業務受託会社です。2000年の創業以来、累計5本のプライベート・エクイティ・ファンドの運用を業務受託し、合計34件の投資実績を有しております。中堅・中小企業の成長実現を理念とし、資本面における課題解決のみならず、中長期的な視野で企業が抱える各種経営課題に対するハンズオンの支援を提供し、投資先企業と共同で企業価値の向上に取り組んでおります。

<本件に関するお問い合わせ>

MCP キャピタル株式会社

担当： 西脇・西澤・山口

電話： 03-3284-1632

URL： <https://www.mcp-partners.co.jp/capital/>

以上

2022年2月4日

各位

会社名 GCホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役 小島 亘

### 互応化学工業株式会社株式（証券コード：4962）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ

GCホールディングス株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、2022年2月4日、互応化学工業株式会社（証券コード：4962、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）市場第二部上場、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

公開買付者は、本日現在、MCPキャピタル株式会社（以下、MCPキャピタル株式会社の発行済株式のすべてを所有するMCPパートナーズ株式会社と総称して「MCP」といいます。）が投資及びその関連業務に関するサービスを提供するファンドであるMCP5投資事業有限責任組合が発行済株式のすべてを直接に所有する法人であり、対象者株式を所有し、対象者の事業活動を支配及び管理することを主たる目的として2022年1月14日に設立された株式会社です。なお、本日現在、MCP、MCP5投資事業有限責任組合及び公開買付者は対象者株式を所有していません。

MCPは、2000年2月22日のMCPパートナーズ株式会社の設立以来、プライベートエクイティ投資及びその関連業務に関するサービスを提供しており、過去21年間のサービス提供先ファンドにおいて、日本高純度化学株式会社、株式会社JCU（旧荏原ユーザライト株式会社）、株式会社エス・ディー・エスバイオテック、OATアグリオ株式会社、のむら産業株式会社、TDM株式会社、株式会社ニュー・クイック、日精株式会社、高崎事務器株式会社、株式会社コミネ、ジャパンホームシールド株式会社等、合計34件の投資実績を有しております。また、MCPは中堅・中小企業の成長実現を理念とし、資本面における課題解決のみならず、中長期的な視野で企業が抱える各種経営課題に対するハンズオンの支援を提供し、投資先企業と共同で企業価値の向上に取り組んでまいりました。

今般、公開買付者は、東京証券取引所市場第二部に上場している対象者株式のすべて（ただし、対象者が所有する自己株式及び対象者の代表取締役社長である藤村春輝氏（以下「藤村氏」といいます。）がその発行済株式のすべて（ただし、自己株式を除きます。）を所有する資産管理会社であって、対象者の主要株主である筆頭株主の互応産業株式会社（以下「互応産業」といいます。）が所有する対象者株式（1,210,000株（所有割合（注1）：19.23%）。以下「本不応募株式」といいます。）を除きます。）を取得することにより、対象者株式を非公開化することを目的とした一連の取引の一環として、本公開買付けを実施することを決定いたしました。

（注1）「所有割合」とは、対象者が2022年2月4日に公表した「2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載された2021年12月31日現在の発行済株式総数（6,992,000株）から、同日現在の対象者が所有する自己株式数（699,882株）を控除した株式数（6,292,118株）に占める割合（小数点以下第三位を四捨五入しております。）をいいます。以下同じです。

なお、本公開買付けは、いわゆるマネジメント・バイアウト（MBO）（注2）の一環として、対象者取締役会の賛同の下、友好的に対象者株式のすべて（ただし、対象者が所有する自己株式及び本不応募株式を除きます。）を取得するために実施されます。また、藤村氏（所有株式数：203,100株（注3）、所有割合：3.23%）は、本公開買付け成立後も継続して対象者の経営に当たる予定であり、また、企業価値向上のために共通の目標を持っていただくため、公開買付者は、2022年2月4日付で、藤村氏との間で、出資契約書を締結し、本公開買付けの成立後に、対象者の株主を公開買付者及び互応産業のみとし、対象者株式を非公開化するための

一連の手続（以下「本スクイーズアウト手続」といいます。）完了を条件に、本スクイーズアウト手続完了日に、藤村氏が公開買付者に対して20%出資することを合意しております。

（注2）「マネジメント・バイアウト（MBO）」とは、公開買付者が対象者の役員との合意に基づき公開買付けを行うものであって対象者の役員と利益を共通にするものである取引をいいます。

（注3）藤村氏は、対象者の役員持株会を通じた持分として733株（小数点以下を切り捨て）に相当する対象者株式を間接的に所有しておりますが、上記の藤村氏の所有株式数（203,100株）には、藤村氏が当該役員持株会を通じた持分として間接的に所有している対象者株式733株は含まれておりません。

本公開買付けの概要は、以下の通りです。

（1）対象者の名称

互応化学工業株式会社

（2）買付け等を行う株券等の種類

普通株式

（3）買付け等の期間

2022年2月7日（月曜日）から2022年3月23日（水曜日）まで（30営業日）

（4）買付け等の価格

普通株式1株につき、1,730円

（5）買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	5,082,118株	2,984,800株	一株
合計	5,082,118株	2,984,800株	一株

（6）決済の開始日

2022年3月30日（水曜日）

（7）公開買付代理人

野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目13番1号

なお、本公開買付けの具体的内容は、本公開買付けに関して公開買付者が2022年2月7日に提出する公開買付届出書をご参照ください。

以上

### 【勧誘規制】

このプレスリリースは、本公開買付けを一般に公表するための記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書をご覧いただいた上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込みもしくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース（もしくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

### 【米国規制】

本公開買付けは、日本の金融商品取引法で定められた手続及び情報開示基準を遵守して実施されますが、これらの手続及び基準は、米国における手続及び情報開示基準とは必ずしも同じではありません。特に米国 1934 年証券取引所法 (Securities Exchange Act of 1934。その後の改正を含みます。以下同じです。) 第 13 条(e)項又は第 14 条(d)項及び同条の下で定められた規則は本公開買付けには適用されず、本公開買付けはこれらの手続及び基準に沿ったものではありません。

本公開買付けに関する全ての手続は、特段の記載がない限り、全て日本語において行われるものとします。本公開買付けに関する書類の全部又は一部については英語で作成されますが、当該英語の書類と日本語の書類との間に齟齬が存した場合には、日本語の書類が優先するものとします。

このプレスリリースの記載には、米国 1933 年証券法 (Securities Act of 1933。その後の改正を含みます。) 第 27A 条及び米国 1934 年証券取引所法第 21E 条で定義された「将来に関する記述」が含まれています。既知もしくは未知のリスク、不確実性又はその他の要因により、実際の結果が「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等と大きく異なることがあります。公開買付者、対象者又はそれらの関連者 (affiliate) は、「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等が結果的に正しくなることを保証するものではありません。このプレスリリースにおける「将来に関する記述」は、このプレスリリースの日付の時点で公開買付者及び対象者が有する情報を基に作成されたものであり、法令で義務付けられている場合を除き、公開買付者、対象者又はそれらの関連者は、将来の事象や状況を反映するために、その記述を更新又は修正する義務を負うものではありません。このプレスリリースの中に含まれる財務情報は、日本の会計基準に基づいた情報であり、当該会計基準は、米国その他の国における一般会計原則と大きく異なる可能性があります。また、公開買付者及び対象者は米国外で設立された法人であり、その役員の全部又は一部が米国居住者ではないため、米国の証券関連法を根拠として主張し得る権利を行使し又は請求することが困難となる可能性があります。また、米国の証券関連法の違反を根拠として、米国外の法人及びその役員に対して、米国外の裁判所において法的手続を開始することができない可能性があります。更に、米国外の法人並びに当該法人の子会社及び関連者に米国の裁判所の管轄が認められるとは限りません。

公開買付者、公開買付者及び対象者の各財務アドバイザー並びに公開買付代理人（これらの関連者を含みます。）は、それらの通常の業務の範囲において、日本の金融商品取引関連法規制及びその他の適用ある法令上許容される範囲で、米国 1934 年証券取引所法規則 14e-5 (b) の要件に従い、対象者株式を自己又は顧客の勘定で、本公開買付けの開始前、又は公開買付期間中に本公開買付けによらず買付け又はそれに向けた行為を行う可能性があります。そのような買付けに関する情報が日本で開示された場合には、当該買付けを行った者のウェブサイト（又はその他の開示方法）においても英文で開示が行われます。

### 【その他の国】

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。